【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月９日
【中間会計期間】	第75期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	スズデン株式会社
【英訳名】	SUZUDEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　高　谷　健　文
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目２番３号
【電話番号】	03(6910)6801(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務　安　岳　宗　吉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目２番３号
【電話番号】	03(6910)6801(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務　安　岳　宗　吉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 中間連結会計期間	第75期 中間連結会計期間	第74期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	21,100,267	32,520,766	45,902,296
経常利益	(千円)	996,909	2,355,098	2,339,548
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	732,603	1,559,698	1,722,899
中間包括利益又は包括利益	(千円)	747,805	1,573,436	1,736,564
純資産額	(千円)	16,212,909	17,357,888	16,758,552
総資産額	(千円)	25,745,881	30,644,848	28,351,637
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	52.24	123.00	129.04
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	63.0	56.6	59.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	609,948	1,903,266	1,527,665
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△2,244,378	△13,623	△1,982,704
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△147,816	△2,112,302	△843,135
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	6,332,983	6,597,519	6,820,265

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．１株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
３．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の分析）

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における当社グループを取り巻く環境は、不安定な国際情勢を背景とした資源価格の高騰や物価上昇など、先行き不透明な状況が続いているものの、雇用環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しており、企業の生産活動や設備投資需要は引き続き堅調に推移いたしました。

当社グループの業績につきましては、主力販売先である電気機器・電子部品・産業機械業界において、生成ＡＩの普及を背景とした半導体及びデータセンター関連投資等の拡大に支えられ、当社の主要顧客における受注環境が好調に推移したことから、売上高は前年同期を大きく上回る結果となりました。利益面につきましては、人的資本やＤＸ化への投資、業績の伸長に伴う社員への特別賞与支給の引当等により諸経費は増加したものの、売上増に伴う売上総利益の増加が寄与し、前年同期を大きく上回る結果となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は32,520百万円（前年同期比54.1%増）、営業利益は2,215百万円（前年同期比153.9%増）、経常利益は2,355百万円（前年同期比136.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,559百万円（前年同期比112.9%増）と前年同期に比べ増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（電機・電子部品販売事業）

電機・電子部品販売事業における売上高は32,347百万円（前年同期比55.0%増）、営業利益は2,240百万円（前年同期比156.0%増）となりました。

なお、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

・ＦＡ機器分野

制御盤、パネコン等が減少いたしましたが、制御機器、ＲＦＩＤ等が増加し、売上高は18,663百万円（前年同期比64.7%増）となりました。

・情報・通信機器分野

ＯＡ機器、ソフト等が減少いたしましたが、産業用パソコン、ネットワーク機器等が増加し、売上高は2,812百万円（前年同期比38.0%増）となりました。

・電子・デバイス機器分野

基板等が減少いたしましたが、コネクター類、スイッチングパワーサプライ等が増加し、売上高は4,149百万円（前年同期比55.9%増）となりました。

・電設資材分野

積算電力計、キュービクル等が減少いたしましたが、端子台、ケーブルアクセサリー等が増加し、売上高は6,720百万円（前年同期比38.9%増）となりました。

(製造事業)

製造事業における売上高は173百万円(前年同期比23.9%減)、営業損失は25百万円(前年同期は営業損失2百万円)となりました。

(財政状態)

・資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,293百万円増加し、30,644百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,200百万円増加し、25,131百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の増加1,247百万円、電子記録債権の増加843百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて92百万円増加し、5,513百万円となりました。

・負債

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて1,693百万円増加し、13,286百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,704百万円増加し、12,200百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の増加563百万円、電子記録債務の増加1,125百万円、未払法人税等の増加568百万円、短期借入金の減少1,000百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10百万円減少し、1,086百万円となりました。

・純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて599百万円増加し、17,357百万円となりました。

これは主に、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益の計上1,559百万円、配当金の支払974百万円によるものであります。なお、自己資本比率は56.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から222百万円減少し、6,597百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は1,903百万円の増加となりました。(前中間連結会計期間における資金は609百万円の増加)

これは主に、税金等調整前中間純利益2,355百万円、仕入債務の増加1,688百万円の増加要因、売上債権の増加2,090百万円、棚卸資産の増加333百万円の減少要因によるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は13百万円の減少となりました。(前中間連結会計期間における資金は2,244百万円の減少)

これは主に、有形固定資産の取得による支出7百万円、投資有価証券の取得による支出7百万円によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は2,112百万円の減少となりました。(前中間連結会計期間における資金は147百万円の減少)

これは主に、短期借入金の返済による支出1,000百万円、配当金の支払額975百万円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

（提出会社）

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当中間連結会計期間における、主な代理店契約は、次のとおりであります。

相手先	契約締結年月日	主要取扱品目	契約期間	契約内容
オムロン株式会社 インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー(IAB)	2010年４月１日	PLC・スイッチ・センサ・リレー・タイマ・温度調節器・視覚認識装置・メカトロニクス関連機器、オンボード関連商品	2026年４月１日～2027年３月31日(毎年度更新中)	販売店（注1）
パナソニックエレクトリックワークス株式会社	2026年４月１日	照明器具・配線器具・分電盤・配電盤	2026年４月１日～2027年３月31日(毎年度更新中)	代理店（注2）
日東工業株式会社	1954年４月１日	受変電設備機器・分電盤・配電盤・ボックス・システムラック	2026年４月１日～2027年３月31日(毎年度更新中)	代理店

(注) １．1957年７月１日に立石電機株式会社(現：オムロン株式会社)と特約店契約を締結し、2010年４月１日より、上記契約内容に変更となっております。

２．1963年12月１日に松下電工株式会社（現：パナソニックエレクトリックワークス株式会社）と代理店契約を締結し、2026年４月１日より、上記契約内容に変更となっております。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,590,000
計	47,590,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月９日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,282,000	13,282,000	東京証券取引所 スタンダード市場	1.完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 2.単元株式数は100株
計	13,282,000	13,282,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	13,282,000	―	1,819,230	―	1,527,493

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トレンド	東京都千代田区神田淡路町１丁目３－１	1,446	11.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	1,050	8.15
株式会社タァーツ	東京都千代田区神田淡路町１丁目３－１	512	3.97
鈴　木　敏　雄	東京都目黒区	426	3.30
岡　野　妙　子	埼玉県新座市	399	3.10
鈴　木　達　夫	東京都世田谷区	351	2.72
株式会社サンセイテクノス	大阪府大阪市淀川区西三国１丁目１－１	323	2.50
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－１２	260	2.02
株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）	東京都中央区晴海１丁目８－１２	221	1.72
スズデン社員持株会	東京都千代田区外神田二丁目２番３号	190	1.47
計	－	5,182	40.17

(注) １．当社は自己株式380千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
２．当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が当社株式221千株を取得しておりますが、自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 380,700	―	1.権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 2.単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,885,900	128,859	同上
単元未満株式	普通株式 15,400	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,282,000	―	―
総株主の議決権	―	128,859	―

(注) １．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が7株含まれております。
３．株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式221,528株（議決権の数2,215個）につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) スズデン株式会社	東京都千代田区 外神田二丁目２番３号	380,700	―	380,700	2.87
計	―	380,700	―	380,700	2.87

(注) 株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式221,528株（1.67%）は、上記自己株式に含めておりません。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,831,265	6,608,519
受取手形及び売掛金	7,868,876	9,116,127
電子記録債権	3,965,604	4,808,854
棚卸資産	※1 3,871,178	※1 4,204,710
その他	394,829	394,718
貸倒引当金	△1,187	△1,397
流動資産合計	22,930,566	25,131,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,254,524	2,184,141
土地	1,909,493	1,909,493
その他（純額）	104,953	95,121
有形固定資産合計	4,268,971	4,188,757
無形固定資産	103,008	87,816
投資その他の資産		
その他	1,079,294	1,266,936
貸倒引当金	△30,204	△30,194
投資その他の資産合計	1,049,090	1,236,741
固定資産合計	5,421,070	5,513,315
資産合計	28,351,637	30,644,848
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,239,286	5,803,071
電子記録債務	2,709,653	3,834,687
短期借入金	1,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	176,000	75,000
未払法人税等	438,542	1,006,992
賞与引当金	372,505	787,325
役員賞与引当金	168,000	144,500
その他	391,635	548,914
流動負債合計	10,495,624	12,200,491
固定負債		
長期借入金	25,000	-
役員株式給付引当金	137,318	154,830
退職給付に係る負債	756,693	763,195
その他	178,449	168,443
固定負債合計	1,097,461	1,086,468
負債合計	11,593,085	13,286,960

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,527,493	1,527,493
利益剰余金	14,151,463	14,737,060
自己株式	△894,373	△894,373
株主資本合計	16,603,812	17,189,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,165	152,190
退職給付に係る調整累計額	32,574	16,287
その他の包括利益累計額合計	154,739	168,478
純資産合計	16,758,552	17,357,888
負債純資産合計	28,351,637	30,644,848

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	21,100,267	32,520,766
売上原価	17,612,678	27,027,841
売上総利益	3,487,588	5,492,924
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	175,677	229,729
給料手当及び賞与	957,528	1,047,978
株式報酬費用	28,248	28,637
法定福利費	189,413	221,857
退職給付費用	50,534	53,631
賃借料	175,257	171,501
減価償却費	97,652	90,125
賞与引当金繰入額	380,671	777,215
役員賞与引当金繰入額	71,500	144,500
その他	488,617	512,709
販売費及び一般管理費合計	2,615,100	3,277,886
営業利益	872,487	2,215,038
営業外収益		
受取利息	528	1,493
受取配当金	24,347	22,348
仕入割引	90,187	112,622
その他	14,035	13,374
営業外収益合計	129,098	149,839
営業外費用		
支払利息	2,427	6,387
手形売却損	970	652
為替差損	80	1,122
その他	1,199	1,617
営業外費用合計	4,677	9,779
経常利益	996,909	2,355,098
特別利益		
投資有価証券売却益	33,864	-
負ののれん発生益	48,521	-
特別利益合計	82,385	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券売却損	219	-
特別損失合計	219	-
税金等調整前中間純利益	1,079,075	2,355,098
法人税、住民税及び事業税	345,060	948,350
法人税等調整額	1,412	△152,950
法人税等合計	346,472	795,400
中間純利益	732,603	1,559,698
親会社株主に帰属する中間純利益	732,603	1,559,698

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	732,603	1,559,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,950	30,024
退職給付に係る調整額	△13,748	△16,286
その他の包括利益合計	15,202	13,738
中間包括利益	747,805	1,573,436
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	747,805	1,573,436
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,079,075	2,355,098
減価償却費	115,253	107,736
賞与引当金の増減額（△は減少）	24,064	414,820
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△102,500	△23,500
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	12,027	17,512
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	12,423	6,502
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△326	200
受取利息及び受取配当金	△24,875	△23,842
支払利息	2,427	6,387
投資有価証券売却損益（△は益）	△33,645	-
負ののれん発生益	△48,521	-
売上債権の増減額（△は増加）	1,161,771	△2,090,500
棚卸資産の増減額（△は増加）	304,457	△333,532
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,376,447	1,688,818
その他	△48,479	161,492
小計	1,076,704	2,287,191
利息及び配当金の受取額	24,786	24,190
利息の支払額	△2,427	△6,387
法人税等の支払額	△489,689	△401,728
法人税等の還付額	573	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	609,948	1,903,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,514	△7,031
無形固定資産の取得による支出	△2,440	-
投資有価証券の取得による支出	△7,425	△7,397
投資有価証券の売却による収入	60,342	-
敷金及び保証金の差入による支出	△581	△256
敷金及び保証金の回収による収入	5,469	1,063
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,298,229	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,244,378	△13,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	-
短期借入金の返済による支出	-	△1,000,000
長期借入金の返済による支出	△218,000	△126,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,094	△11,037
配当金の支払額	△915,721	△975,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,816	△2,112,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	△186	△86
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,782,433	△222,745
現金及び現金同等物の期首残高	8,115,417	6,820,265
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 6,332,983	※1 6,597,519

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※１　棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品及び製品	3,850,664千円	4,183,445千円
仕掛品	7,697千円	5,077千円
原材料	12,817千円	16,187千円

(中間連結損益計算書関係)

１．当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	6,343,983千円	6,608,519千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△11,000千円	△11,000千円
現金及び現金同等物	6,332,983千円	6,597,519千円

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

株式の取得により新たにベル株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにベル株式会社株式の取得価額とベル株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	2,012,739千円
固定資産	2,332,761千円
流動負債	△4,330千円
負ののれん発生益	△48,521千円
株式の取得価額	4,292,648千円
現金及び現金同等物	△1,994,419千円
差引：取得のための支出	2,298,229千円

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月22日取締役会	普通株式	912,761	64.00	2025年３月31日	2025年６月10日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式に対する配当金14,900千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月４日取締役会	普通株式	464,050	36.00	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式に対する配当金7,975千円が含まれております。

３．株主資本の著しい変動

当社は、2025年５月22日開催の取締役会及び2025年６月25日開催の第73回定時株主総会において、ベル株式会社の全株式を取得することを決議し、2025年７月７日に完全子会社化いたしました。それに伴い、ベル株式会社が保有する当社株式1,370,600株を自己株式として計上しております。当該自己株式の計上により当中間連結会計期間において自己株式が2,332,761千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,981,065千円となっております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月21日取締役会	普通株式	974,100	75.50	2026年３月31日	2026年６月９日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式に対する配当金 16,725千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月２日取締役会	普通株式	1,277,228	99.00	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式に対する配当金21,931千円が含まれております。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	電機・電子部品販売事業	製造事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	20,871,942	228,325	21,100,267
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	20,871,942	228,325	21,100,267
セグメント利益又は損失(△)	875,415	△2,927	872,487

(注)　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	電機・電子部品販売事業	製造事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	32,347,118	173,647	32,520,766
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	32,347,118	173,647	32,520,766
セグメント利益又は損失(△)	2,240,819	△25,781	2,215,038

(注)　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	電機・電子部品販売事業	製造事業	計
ＦＡ機器	11,333,436	－	11,333,436
情報・通信機器	2,037,910	－	2,037,910
電子・デバイス機器	2,662,296	－	2,662,296
電設資材	4,838,298	－	4,838,298
その他	－	228,325	228,325
顧客との契約から生じる収益	20,871,942	228,325	21,100,267
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上高	20,871,942	228,325	21,100,267

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	電機・電子部品販売事業	製造事業	計
ＦＡ機器	18,663,912	－	18,663,912
情報・通信機器	2,812,677	－	2,812,677
電子・デバイス機器	4,149,774	－	4,149,774
電設資材	6,720,753	－	6,720,753
その他	－	173,647	173,647
顧客との契約から生じる収益	32,347,118	173,647	32,520,766
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上高	32,347,118	173,647	32,520,766

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	52円24銭	123円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	732,603	1,559,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	732,603	1,559,698
普通株式の期中平均株式数(株)	14,023,393	12,680,225

（注）１．株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間629千株、当中間連結会計期間601千株であります。
２．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2026年５月21日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　974,100千円
② １株当たりの金額　75.50円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月９日

（注）配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式に対する配当金16,725千円が含まれております。

また、第75期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月２日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　1,277,228千円
② １株当たりの金額　99.00円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月４日

（注）配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式に対する配当金21,931千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月９日

スズデン株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮　木　直　哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水　野　勝　成

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スズデン株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**

- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**

- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。